

## 目次

### 1. SMFG連結

P2-P7

1.	業績ハイライト	P 2
2.	連結子会社業績ハイライト	P 3
3.	関連会社業績ハイライトー大和証券SMBC／プロミス	P 4
4.	自己資本比率、優先株式一覧	P 5
5.	SMFG組織図	P 6
6.	SMBC組織図	P 7

### 2. SMBC単体

P8-P16

1.	業績ハイライト	P 8
2.	業務粗利益内訳	P 9
3.	貸出ポートフォリオ(残高、利鞘)	P 10
4.	非金利収益 <詳細>	P 11
5.	与信関係費用、臨時損益・特別損益他	P 12
6.	金融再生法開示債権	P 13
7.	業種別貸出金・金融再生法開示債権	P 14
8.	有価証券ポートフォリオ・デリバティブ	P 15
9.	保有上場株式	P 16

### 3. 戦略ビジネス

P17-P24

1.	個人向けコンサルティングーチャネル／顧客セグメント	P 17
2.	個人向けコンサルティングー関連計数	P 18
	<参考>日本の資産運用市場規模と人口構成	P 19
3.	中堅・中小企業向けリスクテイク貸出ーチャネル／顧客セグメント	P 20
4.	中堅・中小企業向けリスクテイク貸出ー商品ラインアップ	P 21
5.	中堅・中小企業向けリスクテイク貸出ー取組状況	P 22
6.	投資銀行ビジネス	P 23
7.	中国を中心としたアジア・ビジネス	P 24

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることにご留意ください。

# (1-1)業績ハイライト

(SMFG連結)

## P/L

(単位:億円)

	14年度	15年度	16年度	前年度比	連単差*
連結粗利益	21,840	20,695	20,250	▲445	+5,021
資金利益	13,995	12,811	11,713	▲1,098	+1,988
信託報酬	0	3	26	+23	-
役務取引等利益	3,529	4,242	5,161	+919	+2,180
特定取引利益	2,058	3,041	1,444	▲1,597	+128
その他業務利益	2,258	598	1,906	+1,308	+725
営業経費	▲8,892	▲8,665	▲8,527	138	▲2,703
株式等損益	▲6,215	1,015	▲1,019	▲2,034	+168
持分法による投資損益	57	157	271	+114	+271
経常利益	▲5,157	3,428	▲303	▲3,731	+414
特別損益	▲752	620	▲782	▲1,402	▲498
当期純利益	▲4,654	3,304	▲2,342	▲5,646	▲974
与信関係費用	▲12,009	▲9,566	▲11,968	▲2,402	▲2,420
連結業務純益**	11,310	10,906	10,144	▲762	+739

## B/S

(単位:億円)

	15/3末	16/3末	17/3末	前年比
資産	1,046,074	1,022,151	997,318	▲24,833
貸出金	610,829	553,828	547,998	▲5,830
有価証券	241,185	270,499	242,337	▲28,162
繰延税金資産	19,561	17,066	15,982	▲1,084
負債	1,011,866	981,505	959,349	▲22,156
預金	629,310	653,334	684,749	+31,415
譲渡性預金	48,530	35,195	27,133	▲8,062
社債	35,838	40,030	43,395	+3,365
少数株主持分	9,967	9,937	10,212	+275
資本	24,241	30,709	27,757	▲2,952
資本金	12,477	12,477	13,527	+1,050
資本剰余金	8,562	8,653	9,743	+1,090
利益剰余金	3,117	6,112	3,300	▲2,812
土地再評価差額金	1,014	965	579	▲386
その他有価証券評価差額金	▲242	3,250	4,107	+857
BIS自己資本比率	10.10%	11.37%	9.94%	▲1.43%

\* SMFG連結とSMBC単体の差

\*\*連結業務純益=SMBC単体業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)+持分法適用会社経常利益×持分割合-内部取引(配当等)

# (1-2) 連結子会社業績ハイライト

(SMFG連結)

## 三井住友カード

	(単位: 億円)			
	14年度	15年度	16年度	前年度比
営業収益	1,221	1,263	1,321	+ 58
営業利益	160	185	231	+ 46
経常利益	160	186	231	+ 45
当期純利益	140	126	186	+ 60
カード取扱高	30,355	32,584	35,987	+ 3,403
カード会員数	1,212万人	1,276万人	1,346万人	+ 70万人

	(単位: 億円)
	17年3月末
総資産	6,842
資本金	100
従業員	1,696人

### 16年度の概況

- ・業容・業績とも堅調に推移
  - －新規会員の獲得推進
  - －既存会員宛のCRM戦略の実践
  - －買物売上、金融商品残高の増強
- ・事務受託ビジネスの強化
  - －ポストペイ(後払い)決済サービス「PiTaPa」の事務受託

### 17年度の注力施策

- ・会員数、加盟店数のシェア拡大
  - －NTTドコモとの戦略的提携を通じ新たな市場を創出
- ・「マイ・メインカード化」の推進
  - －CRM活用による徹底したマイ・メインカード化推進
  - －アクセプタンスの拡大(病院、公共料金、鉄道等)
  - －新たな決済サービス(電子マネー、携帯決済、ネット等)

## 三井住友銀リース

	(単位: 億円)			
	14年度	15年度	16年度	前年度比
営業収益	5,150	5,530	5,892	+ 362
営業利益	204	232	280	+ 48
経常利益	74	145	202	+ 57
当期純利益	30	63	125	+ 62
リース検収高	4,664	5,557	5,800	+ 243

	(単位: 億円)
	17年3月末
総資産	17,663
リース資産	14,681
資本金	826
従業員	922人

### 16年度の概況

- ・検収スプレッドの拡大・資金調達コストの低減により、大幅増益。過去最高益を達成
- ・JCRによる長期格付は、A-(マイナス) → A に向上

### 17年度の注力施策

- ・成長の見込まれる分野の積極展開
  - －ミドル・スモールマーケット開拓の強化
  - －不動産リース・環境対応リース等の推進
- ・新たな収益機会の創造
  - －信託子会社の活用
  - －フィービジネスの強化
- ・オートリース業務の一層の収益力強化

## 日本総合研究所

	(単位: 億円)			
	14年度*	15年度	16年度	前年度比
営業収益	702	1,051	1,112	+ 61
営業利益	76	76	63	▲ 13
経常利益	101	75	63	▲ 12
当期純利益	78	40	26	▲ 14

	(単位: 億円)
	17年3月末
総資産	794
資本金	100
従業員	2,962人

\*会社分割前との合算ベース

### 16年度の概況

- ・パッケージ商品の開発・販売
  - －個人情報保護法への対応を効果的に実現するICカードセキュリティパッケージ「JenCa(ジェンカ)」等
  - －納期の短縮、コストダウン等の顧客ニーズに対応
- ・リスク・品質管理体制強化

### 17年度の注力施策

- ・SMBCシステム部門統合効果の実現
  - －グループ横断的なシステムの構築等により、グループ金融事業の推進に貢献
- ・システム関連事業の「選択と集中」の推進
  - －金融事業、ERP事業他、戦略分野へ経営資源を集約し、競争力を一段と強化

# (1-3) 関連会社業績ハイライト

## － 大和証券SMBC／プロミス

### 大和証券SMBC

(単位: 億円)

【連結】	15年度	16年度	前年度比
営業収益	1,979	2,496	+518
受入手数料	768	917	+150
トレーディング損益	782	1,183	+401
金融収益他	429	396	▲33
金融費用	166	273	+107
純営業収益	1,813	2,224	+411
販売費・一般管理費	1,281	1,388	+107
経常利益	541	852	+311
当期純利益	332	540	+209

### プロミス

(単位: 億円)

【連結】	14年度	15年度	16年度	前年度比
営業収益	4,106	3,910	3,699	▲211
うち営業貸付金利息	3,811	3,687	3,523	▲164
営業費用	3,037	3,031	2,416	▲615
うち広告宣伝費	222	156	164	+8
うち貸倒引当金繰入額	1,147	1,365	975	▲390
うち貸倒損失	101	99	-	▲99
うち従業員給料及び賞与	334	309	259	▲50
営業利益	1,070	879	1,283	+404
経常利益	1,080	899	1,308	+409
当期純利益	607	416	754	+338

# (1-4) 自己資本比率、優先株式一覧

## 自己資本比率(SMFG連結)

(単位: 億円)

	15/3末	16/3末	17/3末 (速報値)	前年比
Tier I	32,559	35,716	32,623	▲3,093
資本金・資本剰余金 [うち優先株]	21,039 [17,963]	21,129 [17,963]	23,270 [17,816]	+2,141 [▲147]
利益剰余金	2,784	5,648	2,856	▲2,792
海外特別目的会社の 発行する優先出資証券	8,401	8,140	8,169	+29
自己株式	▲152	▲30	▲2,699	▲2,669
Tier II*	29,616	34,165	32,623	▲1,542
その他有価証券含み益の45%相当額	-	2,494	3,171	+677
土地の再評価差額金の45%相当額	717	685	671	▲14
一般貸倒引当金	7,396	7,401	6,335	▲1,066
永久劣後債務	5,691	7,556	8,800	+1,244
期限付劣後債務	15,813	16,030	16,573	+543
小計	29,616	34,165	35,550	+1,385
控除項目	▲2,386	▲2,508	▲5,044	▲2,536
BIS自己資本	59,789	67,374	60,201	▲7,173
リスクアセット	591,669	592,040	605,526	+13,486
BIS自己資本比率	10.10%	11.37%	9.94%	▲1.43%
Tier I 比率	5.50%	6.03%	5.38%	▲0.65%

## 優先株式一覧

	GS宛/SPV海外公募優先株		公的資金優先株			社債型優先株
	第1-12回 第四種 優先株式	第13回 第四種 優先株式	第一種 優先株式	第二種 優先株式	第三種 優先株式	第1回 第六種 優先株式
発行総額	1,503億円	3,450億円	2,010億円	3,000億円	8,000億円	2,100億円
17/4末時点 残高	1,503億円	1,120億円	1,050億円	3,000億円	6,950億円	2,100億円
17/4末時点 転換価格	322,300円	312,000円	947,100円	条件未決定	644,200円	
転換請求 期間	H15.2.8- 40.2.7	H15.4.14- 17.7.12	H14.12.2- 21.2.26	H17.8.1- 21.2.26	H14.12.2- 21.9.30	社債型
一斉転換日	H40.2.8	H17.7.13	H21.2.27	H21.2.27	H21.10.1	

H17/2より転換可能、  
以後毎年3分の1ずつ処分可能

約▲2,330億円

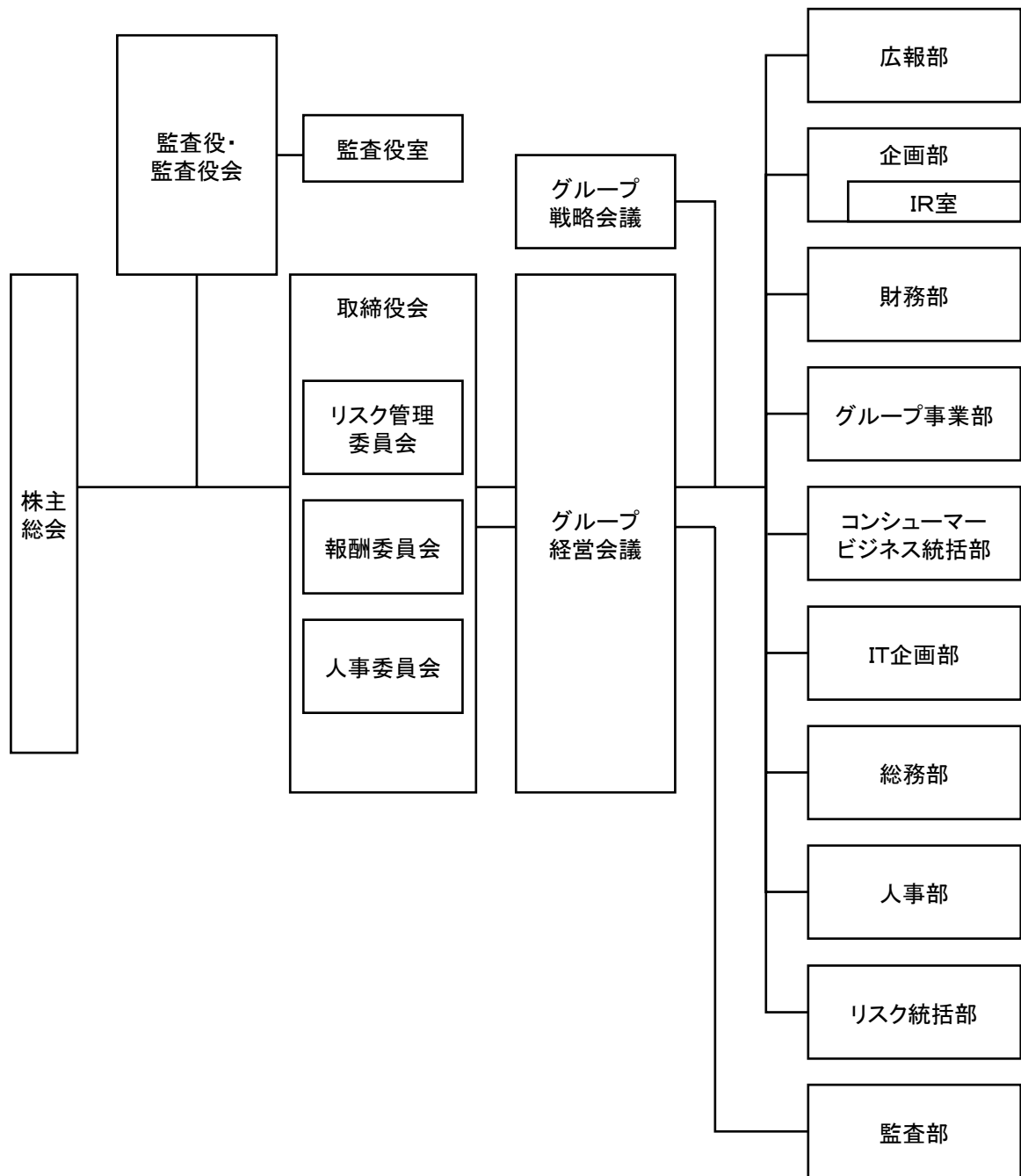
H16/9: 2,010億円分普通株に転換

H16/11: 自己株式買受実施  
(買受額2,677億円)

\*自己資本への算入額

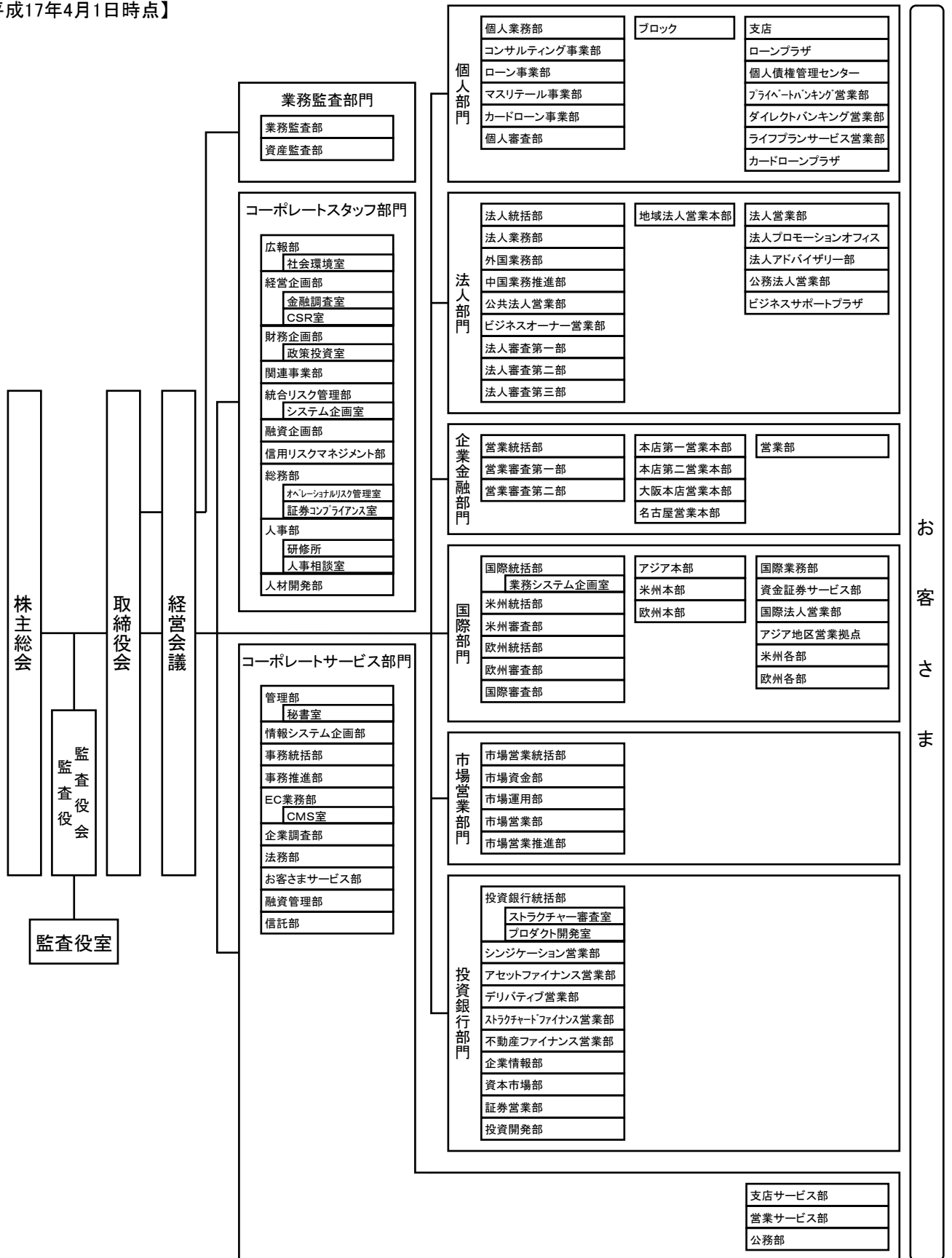
# (1-5) SMFG組織図

【平成17年4月1日時点】



# (1-6) SMBC組織図

【平成17年4月1日時点】



## (2-1) 業績ハイライト

(SMBC単体)

### P/L

(単位:億円)

	14年度	15年度	16年度	前年度比
業務粗利益	17,606	15,841	15,229	▲612
<マーケティング部門>	<11,309>	<12,166>	<12,948>	
非金利収益* (対粗利益比率)	3,516 (20.0%)	3,986 (25.2%)	5,015 (32.9%)	+1,029 (+7.7%)
経費	▲6,470	▲5,840	▲5,824	+16
経费率	36.7%	36.9%	38.2%	+1.3%
業務純益**	11,136	10,001	9,405	▲596
マーケティング部門	6,051	7,219	8,103	
市場営業部門	5,573	3,565	2,050	
株式等損益	▲6,357	1,039	▲1,187	▲2,226
経常利益	▲5,972	1,851	▲717	▲2,568
当期純利益	▲4,783	3,011	▲1,368	▲4,379
与信関係費用	▲10,745	▲8,034	▲9,548	▲1,514

### B/S

(単位:億円)

	15/3末	16/3末	17/3末	前年比
資産	978,912	941,091	911,298	▲29,793
貸出金	572,824	508,101	500,676	▲7,425
有価証券	236,564	265,926	236,767	▲29,159
繰延税金資産	18,146	15,905	15,022	▲883
負債	956,120	912,382	883,771	▲28,611
預金	586,107	600,674	627,883	+27,209
譲渡性預金	49,135	35,894	28,033	▲7,861
社債	26,241	31,777	37,184	+5,407
資本	22,792	28,709	27,527	▲1,182
資本金	5,600	5,600	6,650	+1,050
資本剰余金	12,373	12,373	13,675	+1,302
利益剰余金	4,145	6,761	2,913	▲3,848
土地再評価差額金	853	812	423	▲389
その他有価証券評価差額金	▲179	3,163	3,866	+703
BIS自己資本比率	10.49%	11.36%	11.32%	▲0.04%

\* 非金利収益(行内管理ベース): 役員取引等利益+対顧客デリバティブ販売関連収益等  
\*\*一般貸倒引当金繰入前



## (2-2) 業務粗利益内訳

(SMBC単体)

(単位:億円)	15年度	16年度	前年度比
国内業務粗利益	11,356	11,828	+472
(除く国債等債券損益)	(11,353)	(11,889)	(+536)
資金利益	9,479	9,146	▲333 ①
(うち金利スワップ利益)	(227)	(184)	(▲43)
信託報酬	3	26	+23
役務取引等利益	1,792	2,468	+676 ②
特定取引利益	▲13	18	+31
その他業務利益	95	170	+75
(うち国債等債券損益)	(3)	(▲61)	(▲64)
国際業務粗利益*	4,485	3,401	▲1,084
(除く国債等債券損益)	(4,261)	(3,556)	(▲705)
資金利益	1,412	561	▲851 ③
(うち金利スワップ利益)	(545)	(352)	(▲193)
役務取引等利益	474	513	+39
特定取引利益	1,409	1,620	+211
その他業務利益	1,190	707	▲483
(うち国債等債券損益)	(224)	(▲155)	(▲379)
国際業務粗利益における科目間の入り繰り調整額			
資金利益	+20	▲18	▲38
特定取引利益	▲1,411	+322	+1,733
その他業務利益(売買益)	+1,391	▲304	▲1,695

### 前年度比増減主要因

- ① 貸金残高減少、トレジャリー収益減少
- ② 投信、個人年金販売関連収益、シンジケーション関連収益増加
- ③ 外貨トレジャリー収益減少

\*国際業務粗利益は科目間の入り繰り調整後

## (2-3) 貸出ポートフォリオ(残高、利鞘)

(SMBC単体)

### 残高

	《末残》		《平残》	
	17/3末残	前年比	16年度	前年度比
総貸出	50.1	▲0.7	50.8	▲3.4
海外貸出	3.4	+0.5	3.9	+0.2
国内貸出	46.7	▲1.2	46.9	▲3.6
国内貸出(行内管理ベース)				
国内マーケティング部門	43.6	+0.8	42.6	+0.2
うち個人	14.2	+0.4	13.9	+0.2
うち中堅・中小企業*	20.7	+0.2	19.8	+0.2
うち大企業*	8.4	+0.1	8.5	▲0.2

### 利鞘

(行内管理ベース)	17/3末利鞘		16年度平均利鞘	
		前年比		前年度比
中堅・中小企業*	151bp	▲7bp	153bp	▲3bp
大企業*	77bp	▲12bp	86bp	▲7bp

### 資金運用収益 (国内業務部門)

	14年度		15年度		16年度		前年度比	
	平均残高	利回り	平均残高	利回り	平均残高	利回り	平均残高	利回り
資金運用勘定	746,718	1.47%	700,346	1.45%	672,258	1.45%	▲28,088	-
うち貸出金	538,587	1.73%	504,752	1.75%	468,593	1.78%	▲36,159	+0.03
うち有価証券	188,471	0.65%	185,987	0.59%	190,877	0.68%	+4,890	+0.09

### 資金調達費用 (国内業務部門)

	14年度		15年度		16年度		前年度比	
	平均残高	利回り	平均残高	利回り	平均残高	利回り	平均残高	利回り
資金調達勘定	741,157	0.10%	718,563	0.09%	702,487	0.09%	▲16,076	-
うち預金等	573,995	0.04%	568,109	0.02%	583,762	0.02%	+15,653	-
経費率**	0.78%		0.74%		0.75%		+0.01	
資金調達原価	0.88%		0.83%		0.84%		+0.01	

	14年度	15年度	16年度	前年度比
総資金利鞘	0.59%	0.62%	0.61%	▲0.01
預貸金利鞘	1.69%	1.73%	1.76%	+0.03

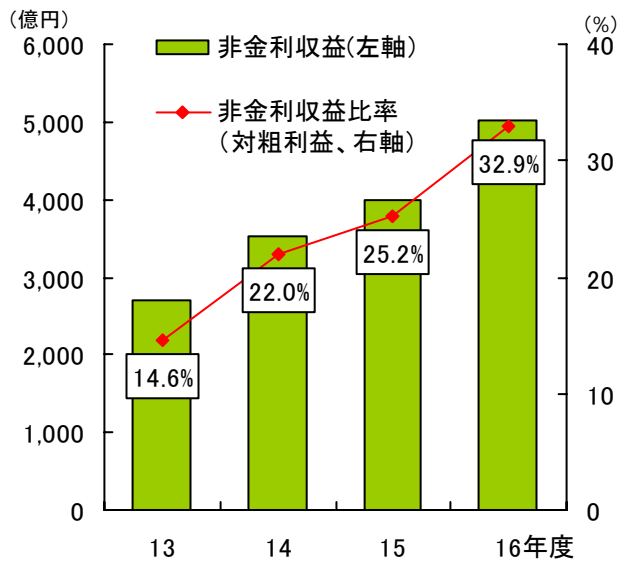
\*「中堅・中小企業」: 法人部門、「大企業」: 企業金融部門

\*\*経費率は資金調達原価から資金調達勘定利回りを差引いたもの

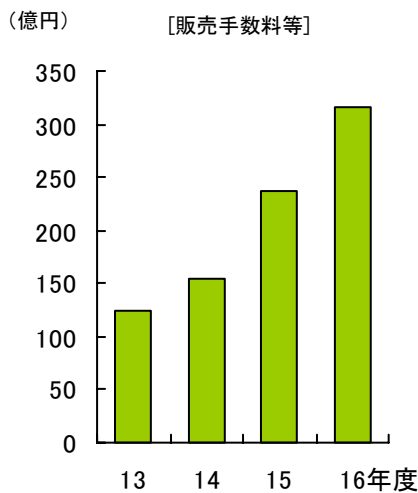
# (2-4) 非金利収益 <詳細>

(SMBC単体)

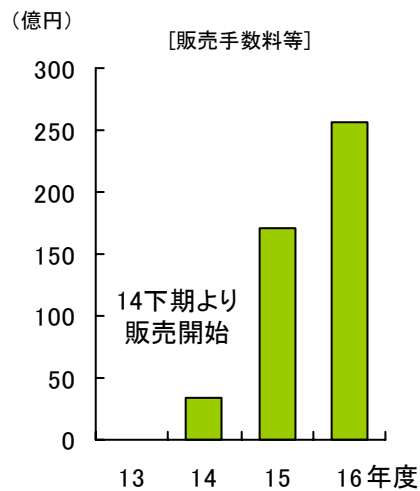
## 非金利収益実績推移\*



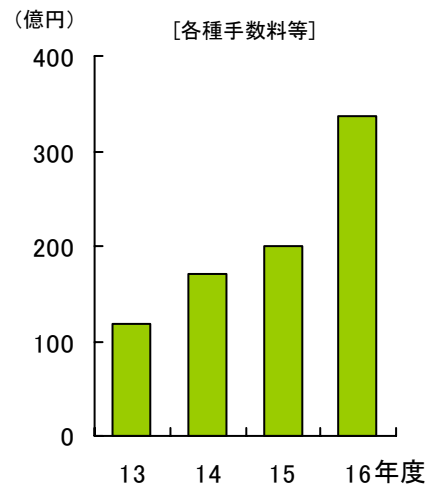
## 投信



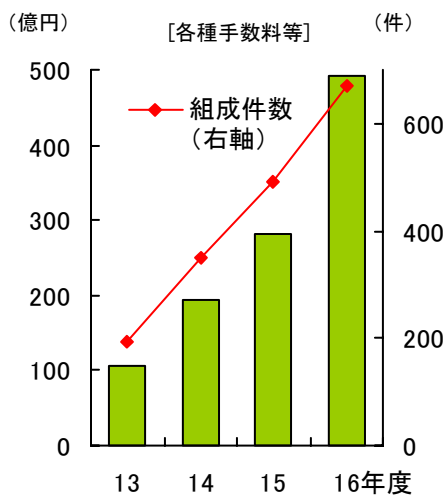
## 個人年金保険



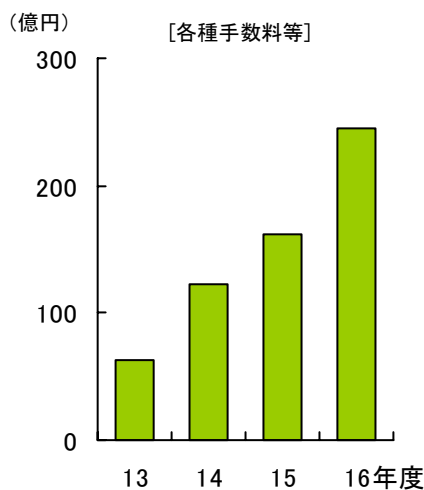
## ストラクチャードファイナンス関連



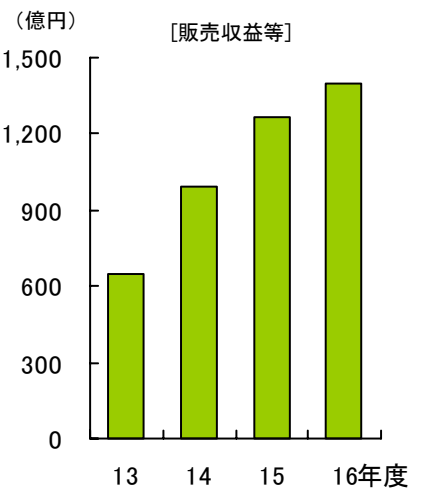
## シンジケーション



## 金銭債権流動化等



## デリバティブ販売



\*非金利収益(行内管理ベース) = 役務取引等利益 + 対顧客デリバティブ販売収益等

## (2-5) 与信関係費用、臨時損益・特別損益他

(SMBC単体)

### 与信関係費用 - 財務ベース -

(単位:億円)

	14年度	15年度	16年度	前年度比
与信関係費用	▲10,745	▲8,034	▲9,548	▲1,514
一般貸倒引当金繰入額	▲2,381	-	3,515	+3,515
臨時損益分	▲8,364	▲8,692	▲13,063	▲4,371
貸出金償却	▲2,844	▲5,663	▲6,980	▲1,317
個別貸倒引当金繰入額	▲3,754	-	▲4,741	▲4,741
債権売却損失引当金繰入額	▲152	-	-	-
共同債権買取機構売却損	▲164	▲8	-	+8
貸出債権売却損等	▲1,489	▲3,021	▲1,380	+1,641
特定海外債権引当勘定繰入額	39	-	38	+38
特別損益分	-	658	-	▲658
うち貸倒引当金戻入益	-	653	-	▲653
個別貸倒引当金繰入額	-	▲2,764	-	+2,764
一般貸倒引当金戻入益	-	3,379	-	▲3,379
特定海外債権引当勘定戻入益	-	38	-	▲38
うち債権売却損失引当金戻入益	-	5	-	▲5

### 臨時損益・特別損益他 - 財務ベース -

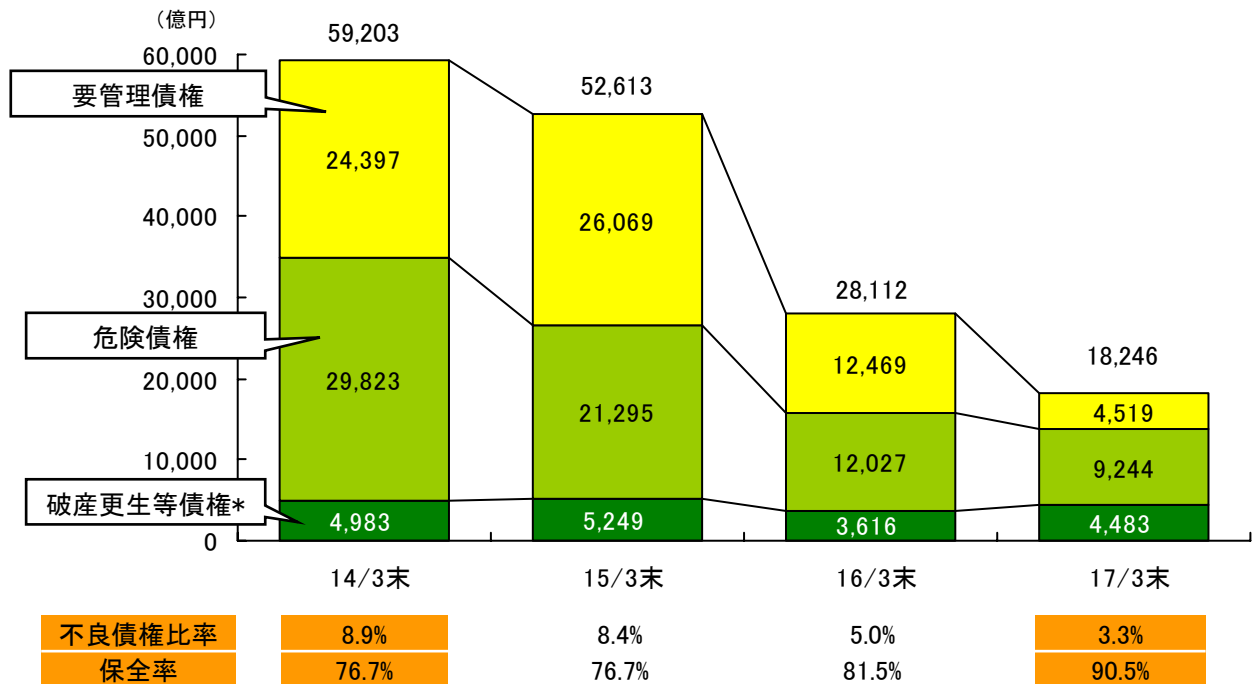
(単位:億円)

	14年度	15年度	16年度	前年度比
臨時損益	▲14,727	▲8,150	▲13,637	▲5,487
不良債権処理額	▲8,364	▲8,692	▲13,063	▲4,371
株式等損益	▲6,357	1,039	▲1,187	▲2,226
その他臨時損益	▲6	▲497	613	+1,110
経常利益	▲5,972	1,851	▲717	▲2,568
特別損益	▲738	1,337	▲284	▲1,621
うち動産不動産処分損益	▲262	▲119	▲125	▲6
うち退職給付会計基準変更時差異償却	▲202	▲195	▲160	+35
うち貸倒引当金戻入益	-	653	-	▲653
うち債権売却損失引当金戻入益	-	5	-	▲5
うち東京都銀行税に係る還付金	-	404	-	▲404
うち厚生年金基金の代行部分返上益	-	591	-	▲591
税引前当期純利益	▲6,710	3,188	▲1,001	▲4,189
法人税、住民税及び事業税	▲403	▲127	18	+145
法人税等調整額	2,330	▲50	▲385	▲335
当期純利益	▲4,783	3,011	▲1,368	▲4,379

# (2-6) 金融再生法開示債権

(SMBC単体)

## 金融再生法開示債権残高



## 金融再生法開示債権マトリクス

17/3末現在

(単位:億円)

自己査定 の債務者区分	金融再生法に基づく 開示債権	自己査定における分類区分				引当金 残高	引当率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先	破産更生債権及び これらに準ずる債権 4,483① (16年3月末比+867)	担保・保証等に より回収可能部分 4,322(イ)	全額 引当 161	全額 償却 (*1)	個別 貸倒 引当金 224 (*2)	100% (*3)	
実質破綻先							
破綻懸念先	危険債権 9,244② (16年3月末比△2,783)	担保・保証等により 回収可能部分 3,484(ロ)	必要額を 引当 5,760		個別 貸倒 引当金 5,452 (*2)	94.6% (*3)	
要注意先	要管理債権 4,519③ (16年3月末比△7,950) (要管理先債権)	要管理債権中の 担保・保証等に よる保全部分 1,792(ハ)		要管理債権 に対する一般 貸倒引当金 1,246	45.0% (*3)	25.5% (*3)	
	正常債権 534,526	要管理先債権以外の 要注意先債権					一般 貸倒 引当金 4,176
正常先		正常先 債権				0.2% (*4)	
総計 552,772④		特定海外債権 引当勘定 39					
A=①+②+③		B 担保・保証等に より回収可能部分 (イ+ロ+ハ)		C 左記以外(A-B)		引当率: D/C (*5) = 80.0%	
18,246⑤ (16年3月末比△9,866) 不良債権比率(⑤/④) 3.3%		9,598		8,648		保全率: (B+D)/A = 90.5%	
				D 個別貸倒引当金+ 要管理債権に対する 一般貸倒引当金(*2) 6,922			

- \*1 直接減額  
15,318億円を  
含む。
- \*2 金融再生法  
開示対象外の  
資産に対する  
引当を一部含  
む(破綻先・  
実質破綻先  
63億円、破綻  
懸念先75億円)。
- \*3 「破綻先」、  
「実質破綻先」、  
「破綻懸念先」、  
「要管理先債権」  
及び「要注意先  
債権(要管理先  
債権を含む)」は、  
担保・保証等  
により回収可  
能部分の金額を  
除いた残額に  
対する引当率。
- \*4 「正常先債権」  
及び「要管理先  
債権以外の  
要注意先債権」  
は、債権額に  
対する引当率。  
但し、「要管理先  
債権以外の  
要注意先債権」  
については、[ ]内  
に、担保・保証等  
により回収可  
能部分の金額を除  
いた残額に  
対する引当率を記載。
- \*5 担保・保証等  
により回収可  
能部分の金額を除  
いた残額に  
対する引当率。

\*破産更生債権及びこれらに準ずる債権

## (2-7) 業種別貸出金・金融再生法開示債権

(SMBC単体)

### 貸出金残高

	(単位:億円)			
	15/3末	16/3末	17/3末	前年比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	537,959	479,515	466,737	▲12,778
製造業	60,313	57,942	53,217	▲4,725
農業、林業、漁業及び鉱業	1,928	1,338	1,256	▲82
建設業	23,853	17,172	16,184	▲988
運輸、情報通信、公益事業	29,690	31,347	27,374	▲3,973
卸売・小売業	58,125	54,922	53,109	▲1,813
金融・保険業	54,196	48,925	51,587	+2,662
不動産業	82,403	69,951	59,830	▲10,121
各種サービス業	56,227	54,709	57,059	+2,350
地方公共団体	5,081	6,881	5,835	▲1,046
その他	166,143	136,328	141,286	+4,958
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	34,865	28,586	33,939	+5,353
政府等	1,195	636	758	+122
金融機関	2,361	2,274	2,373	+99
商工業	29,451	23,960	29,940	+5,980
その他	1,858	1,716	868	▲848
合計	572,824	508,101	500,676	▲7,425

### 金融再生法開示債権残高\*

	(単位:億円)				
	15/3末	16/3末	17/3末	前年比	引当率**
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	51,120	27,403	17,878	▲9,525	79.6%
製造業	2,221	3,285	855	▲2,430	67.0%
農業、林業、漁業及び鉱業	46	11	7	▲4	79.2%
建設業	7,217	1,073	3,963	+2,890	85.8%
運輸、情報通信、公益事業	1,357	854	362	▲492	60.6%
卸売・小売業	5,400	3,688	1,050	▲2,638	69.5%
金融・保険業	1,681	547	958	+411	69.8%
不動産業	20,576	10,167	4,086	▲6,081	59.9%
各種サービス業	9,617	5,345	4,560	▲785	85.6%
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	3,005	2,433	2,037	▲396	100.0%
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	1,493	709	368	▲341	94.9%
政府等	116	114	1	▲113	88.7%
金融機関	14	7	5	▲2	89.3%
商工業	1,363	588	362	▲226	95.0%
その他	-	-	-	-	-
合計	52,613	28,112	18,246	▲9,866	80.0%

\* 金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産を含む。  
(残高は除く正常債権ベース)

\*\* 引当率=貸倒引当金/担保保証等控除後債権×100  
貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び必要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額

## (2-8) 有価証券ポートフォリオ・デリバティブ

(SMBC単体)

### その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位: 億円)

17/3末	1年以内		1年超5年以内		5年超10年以内		10年超		合計	
	16/3末比		16/3末比		16/3末比		16/3末比		16/3末比	
債券	29,863	+2,763	85,401	▲4,263	21,158	▲17,892	27,350	+16,297	163,772	▲3,095
国債	27,595	+1,728	61,545	▲8,527	13,839	▲18,174	27,025	+16,007	130,004	▲8,966
地方債	25	+13	2,043	+100	1,934	▲285	5	▲0	4,007	▲172
社債	2,243	+1,022	21,813	+4,164	5,385	+567	320	+290	29,761	+6,043
その他	4,929	+1,915	14,873	▲26,322	2,304	▲1,960	5,618	+1,757	27,724	▲24,610
合計	34,792	+4,678	100,274	▲30,585	23,462	▲19,852	32,968	+18,054	191,496	▲27,705

### 金利スワップ(繰延ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本

(単位: 億円)

17/3末	1年以内		1年超5年以内		5年超		合計	
	16/3末比		16/3末比		16/3末比		16/3末比	
想定元本合計	84,095	+37,746	233,946	▲4,763	64,919	▲23,269	382,960	+9,714
受取固定・支払変動	73,047	+35,358	169,472	▲32,208	31,708	▲11,368	274,227	▲8,218
受取変動・支払固定	9,498	+848	59,954	+29,055	32,703	▲11,901	102,155	+18,002
受取変動・支払変動	1,550	+1,540	4,520	▲1,610	508	0	6,578	▲70
ネット受取固定	63,549	+34,510	109,518	▲61,263	▲995	+533	172,072	▲26,220

### 繰延ヘッジ会計を適用しているデリバティブの概要

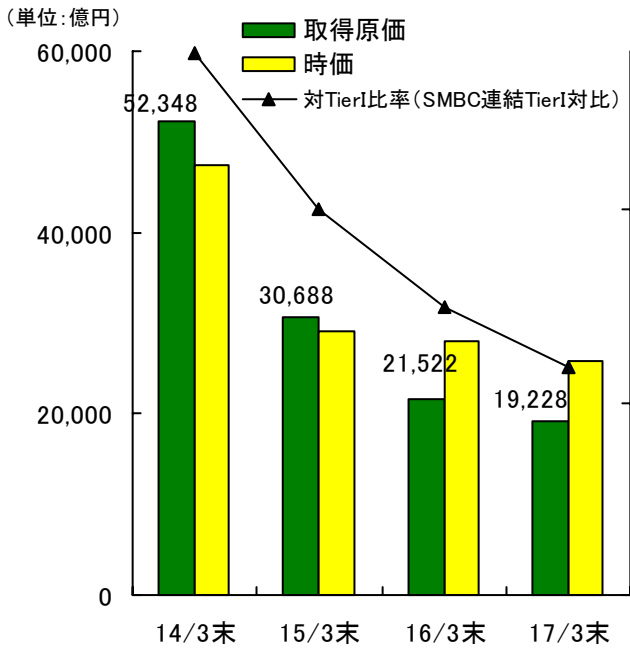
(単位: 億円)

17/3末	ネット資産			ネット繰延利益
	資産	負債	ネット	
合計	▲20	663	683	▲593
金利スワップ	48	577	529	▲742
通貨スワップ	▲86	11	97	28
その他	18	75	57	121

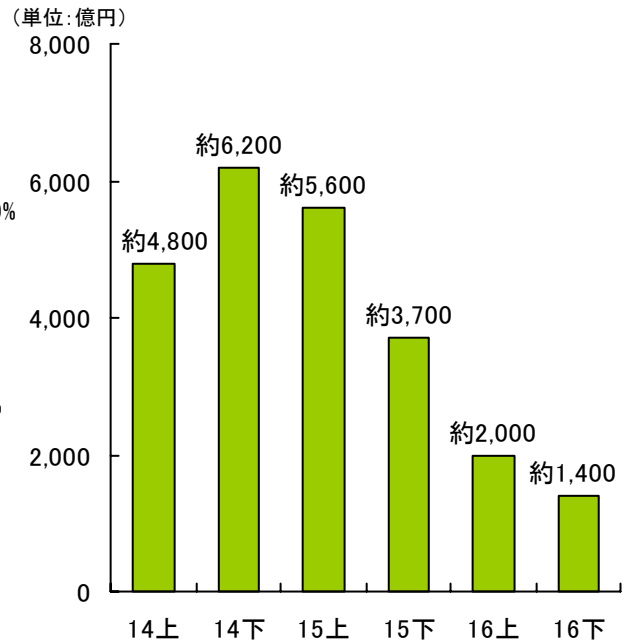
# (2-9) 保有上場株式

(SMBC単体)

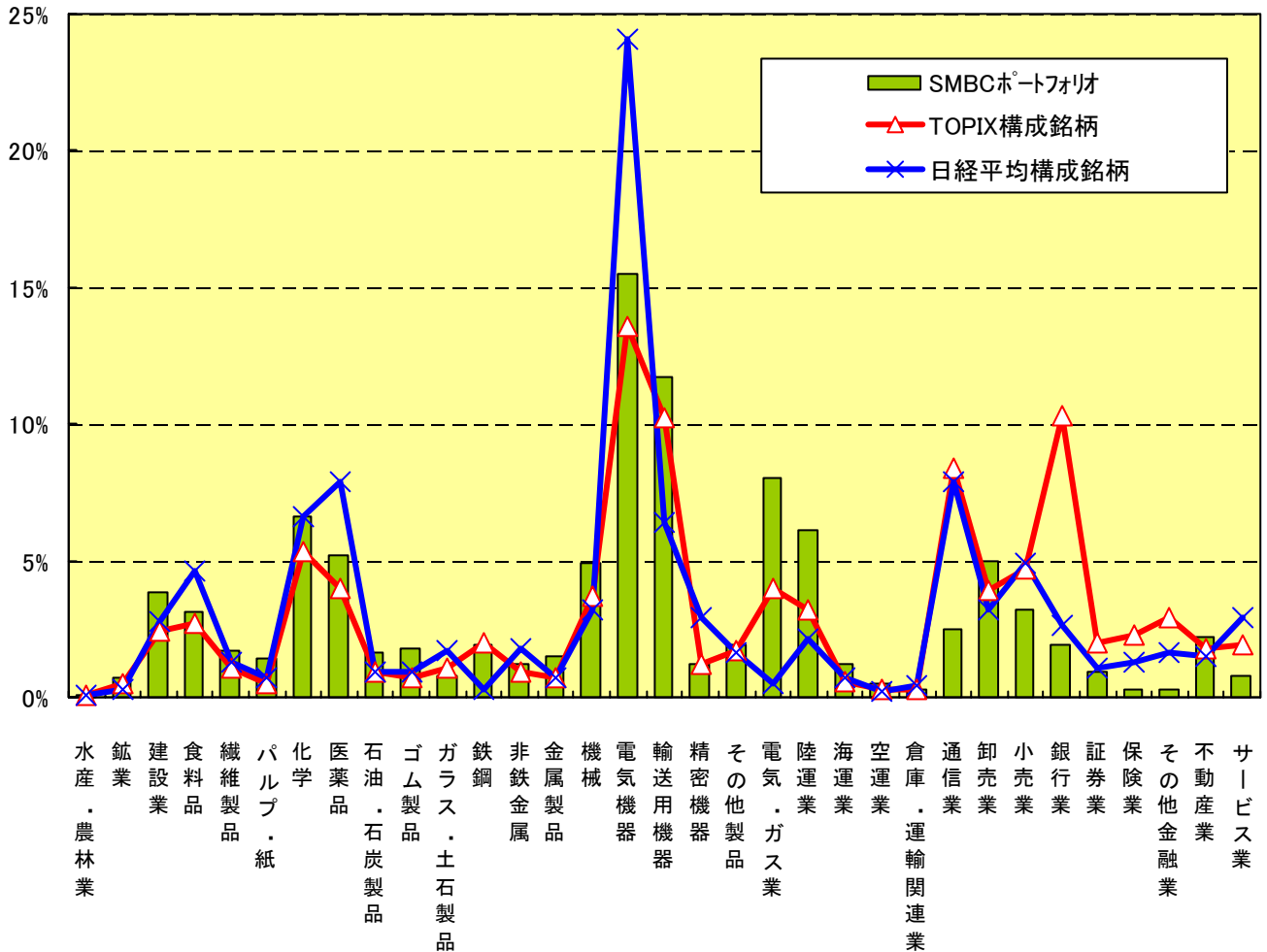
その他有価証券の上場・店頭株式残高推移



持合解消実績



業種別構成比(平成17年3月末現在 時価ベース)





# (3-1)個人向けコンサルティング ーチャンネル／顧客セグメント

(SMBC単体)

## 個人向けチャンネル

	15/3末	16/3末	17/3末
国内本支店数*	437	435	425
SMBCコンサルティングプラザ <sup>†</sup>	-	6	45
ローンプラザ	75	109	108
(参考)SMBC単体従業員数	24,024	22,348	21,020
店舗外ATM拠点数	1,952	1,971	1,875
24時間稼働拠点数	988	1,012	945
ATM台数	7,164	6,985	6,667
店舗内	3,914	3,789	3,615
店舗外	3,250	3,196	3,052
うち@BANK	1,139	1,190	1,113

## 個人顧客セグメント

顧客セグメント		対応チャンネル(17/3末時点)	
個人顧客	PB層 約1,000人	企業オーナー・ 大口地権者・ 大口富裕者	プライベートバンカー  PB営業部
	資産運用層 約15万人	オーナー・役員・ 医師・弁護士・ 資産家・富裕者	フィナンシャル コンサルタント  ブロック 36
	資産形成層 約800万人	勤労世帯主 退職者層等	ローンプランナー  ローンプラザ 108
			マネーライフコンサルタント・ ローカウンターテラー**
マス層 約1,800万人	独身者層・学生・ 主婦等	One'sダイレクト・ATM	

\* 出張所・代理店等を除く

\*\*「ローカウンターテラー」は支店窓口のローカウンターでより個別の相談サービス等を提供する窓口担当者

## (3-2) 個人向けコンサルティング — 関連計数

### 預り資産

		(単位:億円)			
(SMBC単体)		15/3末	16/3末	17/3末	前年比
個人預金		312,102	316,318	321,540	+5,222
	流動性預金	169,043	178,744	186,403	+7,659
	定期性預金	137,963	131,861	129,597	▲2,264
	外貨預金	5,096	5,713	5,540	▲173
投資信託全体		16,761	20,057	23,482	+3,425
個人向け投資信託預り残高		15,986	19,200	22,648	+3,448
		14年度	15年度	16年度	前年度比
個人年金保険販売額		994	3,802	5,839	+2,037

### 貸出金

		(単位:億円)			
(SMBC単体)		15/3末	16/3末	17/3末	前年比
住宅ローン		123,393	127,250	132,404	+5,154
	うち自己居住用の住宅ローン	83,466	88,916	94,513	+5,598
その他消費者ローン		13,266	11,508	9,902	▲1,606
		14年度	15年度	16年度	前年度比
自己居住用の住宅ローン取組実績*		13,097	16,755	19,246	+2,491

### (参考) コンシューマー・ファイナンス

		(単位:億円)
		17/3末残
三井住友銀行		約2,750
三井住友カード		約2,500
アットローン		約1,050
クォーク		約 700
合計		約7,000

### リモート取引契約者数・件数推移

		(単位:千人)		
(SMBC)		15/3	16/3	17/3
One'sダイレクト契約者数		3,309	4,817	5,775

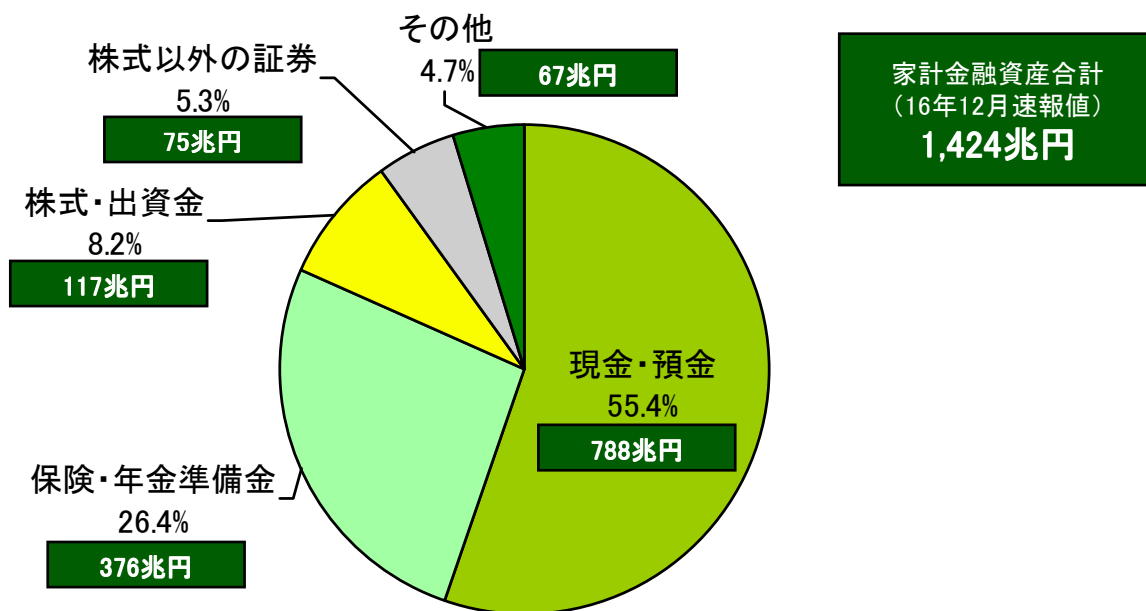
		(単位:百万件)		
(SMBC)		14年度	15年度	16年度
SMBCリモート取引計		45	66	86
インターネット、モバイル取引合計		38	60	82
テレホンバンキング取引合計		7	6	4
@BAN利用件数		32	34	34

都銀初の取組: インターネットバンキング(H9/1)  
テレホンバンキング(H9/6)

\*つなぎローンを除く

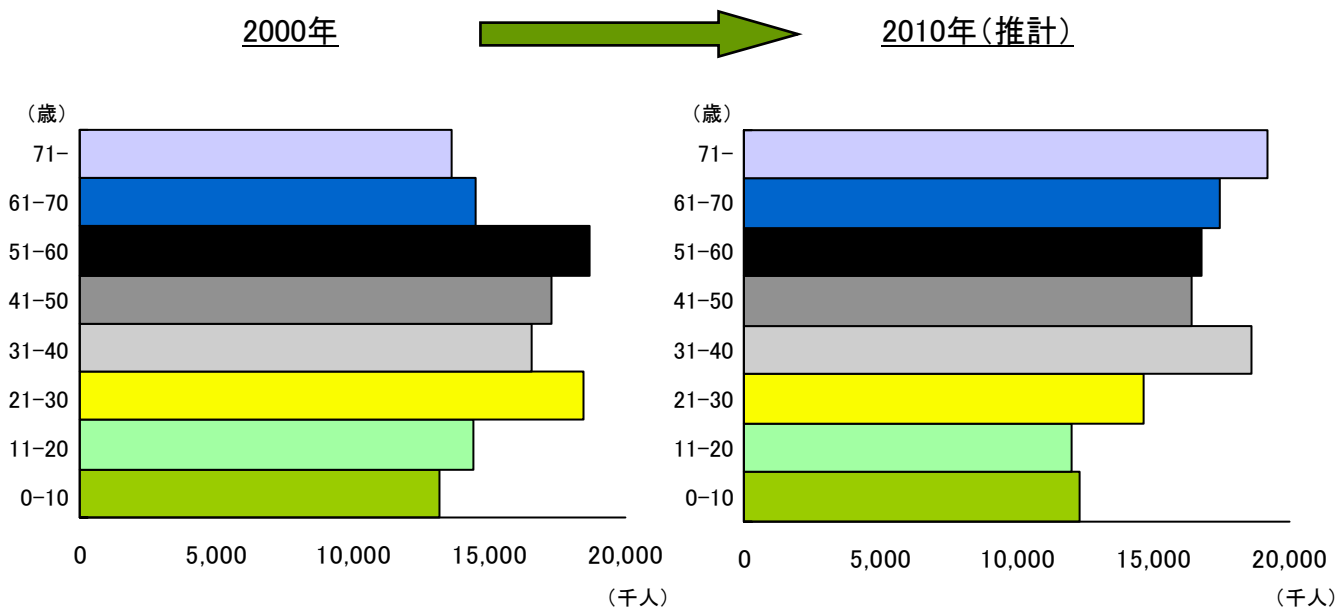
# <参考> 日本の資産運用市場規模と人口構成

## 日本の家計金融資産



出典) 日本銀行「資金循環」

## 日本の人口構成の推移



出典) 国立社会保障・人口問題研究所平成14年1月推計による。

# (3-3) 中堅・中小企業向けリスクテイク貸出 ーチャネル／顧客セグメント

(SMBC単体)

## 法人向けチャネル、顧客セグメント

		顧客セグメント	対応チャネル(17/3末時点)	
法人顧客	コア 年商100億円以上	内部人材	法人営業部 87	
	ミドルⅠ 年商30億円以上		BSL取扱拠点 204 (16/3末比+40)	BSL取扱法人営業部 96
	ミドルⅡ 年商10億円以上	法人営業所 8		
	スモール 年商10億円未満	外部人材		

# (3-4) 中堅・中小企業向けリスクテイク貸出 -商品ラインアップ

(SMBC単体)

## ビジネスセレクトローン

- ・取組件数累計 約11万6千件
- ・取組額累計 約26,500億円 (17年3月末現在)
- ・新規先比率 4割 (16年度新規先約16,000社に貸出)
- ・独自モデルに基づくスピード審査
- ・対象顧客は年商10億円以下
- ・無担保・第三者保証不要
- ・小口分散化されたポートフォリオでリスクコントロール

	BSL
取扱開始	14年3月～
リスク評価モデル	SMBC独自開発モデル
貸出金額	最大50百万円(毎月約定返済あり)
貸出金利	2.75%～ ・信用リスクに応じて変動 ・取引振りに応じて優遇有
貸出期間	原則5年以内(最長7年)
担保	無担保(期間3年迄)
保証	第三者保証不要(代取保証要)
手数料	新規先5万円、既存先1万円
取扱拠点	全国 204 BSP・分室 66 法人営業部 96 法人営業所 8 法人営業デスク 34

## Nファンド

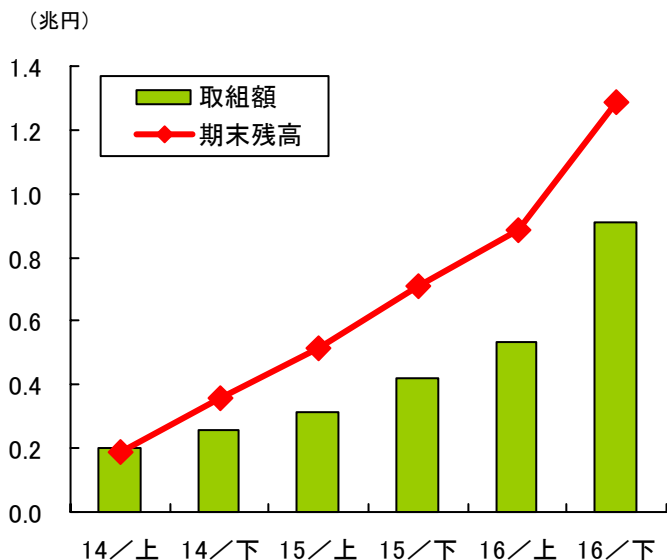
- ・取組件数累計 約10万3千件
- ・取組額累計 約50,000億円 (17年3月末現在)
- ・新規先比率 1割 (約1,000社に新規貸出実施)
- ・審査基準を簡易化・標準化した貸金  
(ポートフォリオ管理型貸金の考え方を反映)
- ・標準化した検討手法にてスピード審査
- ・年商基準無し
- ・無担保取組可
- ・リスク分散を効かせた与信

	Nファンド	
取扱開始	15年4月～	
審査手法	「標準判断型審査」 項目を標準化しプロセスを定型化した定型審査	「簡易判断型審査」 キャッシュフローと有利子負債を用いた簡易審査
貸出金額	最大50億円	最大20億円
貸出金利	標準金利(2.50%) ・信用リスクに応じて変動	
貸出期間	原則5年以内(最長7年)	
担保	無担保可	
保証	信用リスクに応じて徴求	
取扱拠点	法人営業部 183	

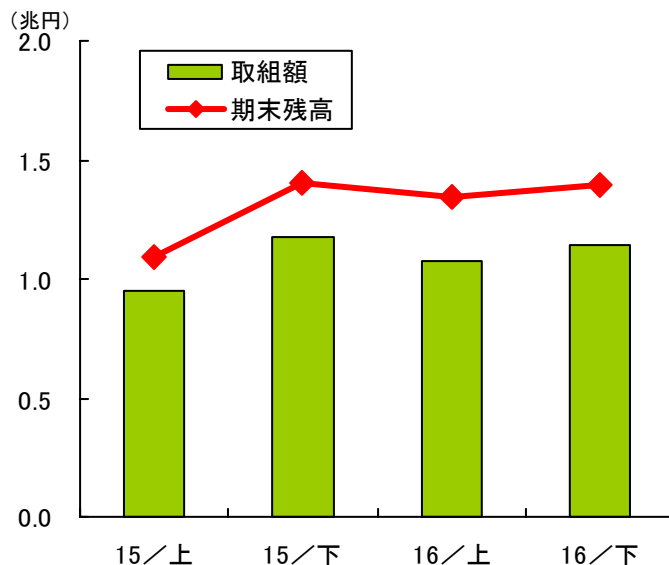
# (3-5) 中堅・中小企業向けリスクテイク貸出 - 取組状況

(SMBC単体)

## ビジネスセレクトローン\*

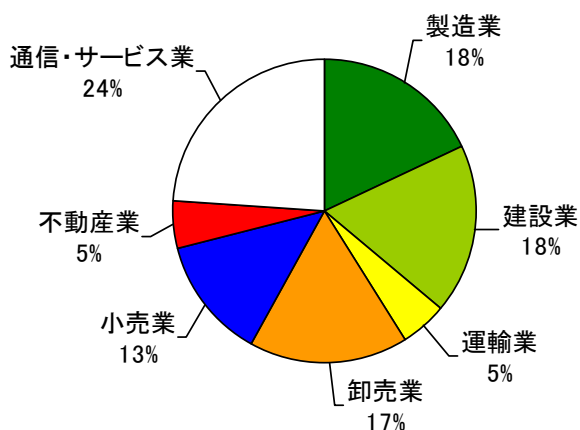


## Nファンド等\*\*



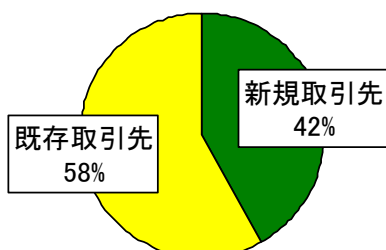
## ビジネスセレクトローン

### 業種別比率



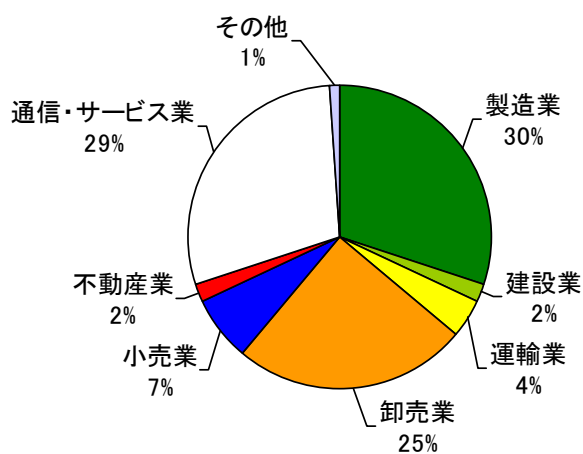
金融・ノンバンク・リースは対象外

### 新規/既存比率(17/3末)



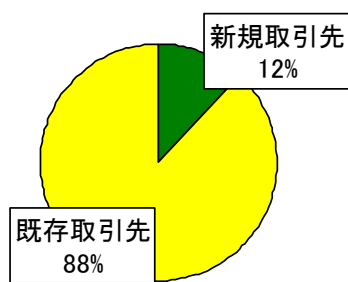
## Nファンド

### 業種別比率



不動産、建設、金融・ノンバンク・リースは対象外

### 新規/既存比率(17/3末)



\* 取扱開始：ビジネスセレクトローンは14年3月、Nファンドは15年4月  
\*\*Nファンド、SMBC-CLO、ミドルⅡファンド、Vファンド、等

# (3-6) 投資銀行ビジネス

## SMBCによるビジネス

### ストラクチャード・ファイナンス

#### プロジェクトファイナンス・アレンジャーランキング(グローバル)\*

2004年1~12月		(USDm)
1	Citigroup	6,413.5
2	BNP Paribas	4,272.4
3	CSFB	4,178.3
4	RBS	3,784.5
5	SG	3,528.9
6	<b>SMBC</b>	<b>3,475.1</b>
7	Mitsubishi Tokyo Fin	3,455.9
8	HSBC	3,391.0
9	KDB	3,325.4
10	ABN AMRO	3,154.8

#### プロジェクトファイナンス・アレンジャーランキング(アジア)\*

2004年1~12月		(USDm)
1	Korea Development Bank	3,325.4
2	Chiao Tung Bank	2,870.1
3	Kookmin Bank	2,320.4
4	<b>SMBC</b>	<b>2,012.9</b>
5	CBA	1,512.0
6	Westpac	1,294.0
7	Mitsubishi Tokyo Fin	1,219.1
8	Mizuho Financial	1,160.3
9	Barclays Capital	1,094.5
10	Citigroup	1,082.0

## 大和証券SMBCランキング

### 普通社債主幹事(16/4-17/3)\*\*

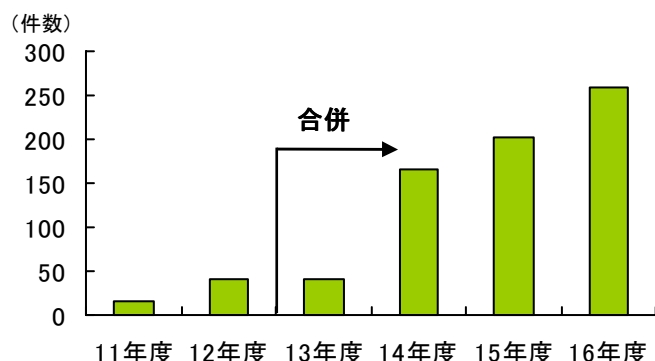
	引受金額	シェア
1. 大和証券SMBC	20,148億円	23.8%
2. 野村證券	14,714億円	17.4%
3. みずほ証券	12,576億円	14.9%
4. 日興シティグループ証券	10,612億円	12.5%
5. 三菱証券	10,204億円	12.1%

### 株式公募・売出ブックランナー(16/4-17/3)\*\*

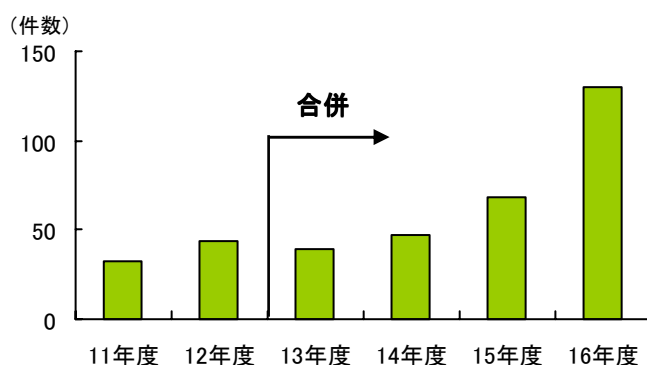
	引受金額	シェア
1. 大和証券SMBC	5,902億円	30.2%
2. 野村證券	5,468億円	27.9%
3. 日興シティグループ証券	4,311億円	22.0%
4. みずほ証券	1,400億円	7.2%
5. 三菱証券	858億円	4.4%

## 大和証券SMBCとの連携によるビジネス

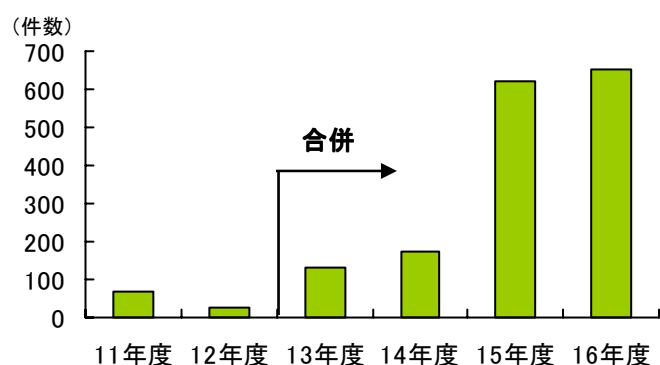
### 株式・債券引受案件連携実績数



### IPOマndेट獲得連携実績数



### 運用案件連携実績数\*\*\*



\* 出典: Project Finance International

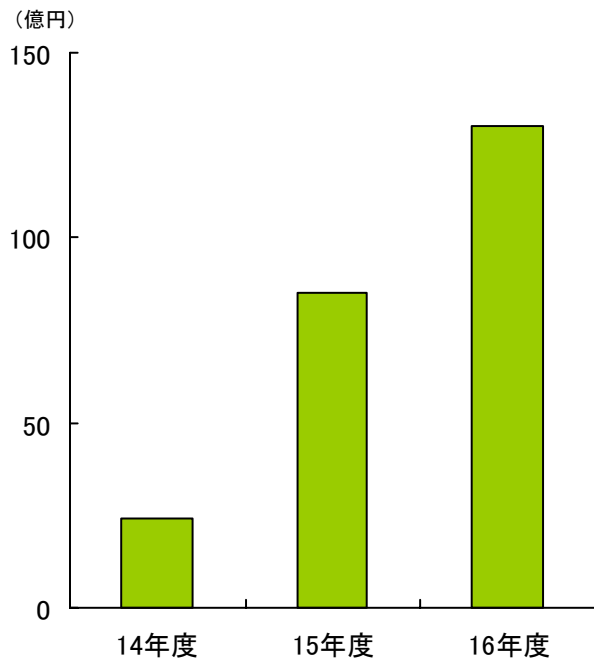
\*\* 出典: トムソンフィナンシャル

\*\*\* 債券売買・株式売却(ブロックトレード)等

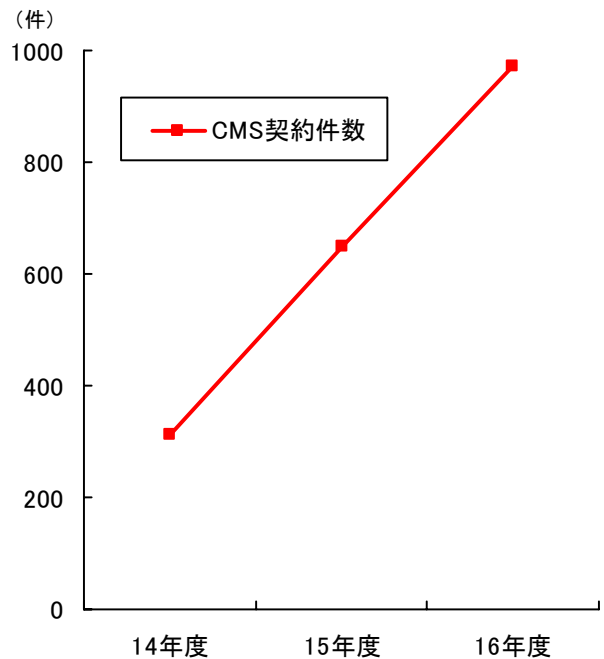
# (3-7) 中国を中心としたアジア・ビジネス

(SMBC単体)

中国関連業務の収益推移



CMS契約件数推移



\*14年度収益には、中国業務推進部(14年12月設立)の関連収益を含まず。

